

新規事業採択時評価結果(平成31年度新規事業化箇所)

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名： 東川 直正

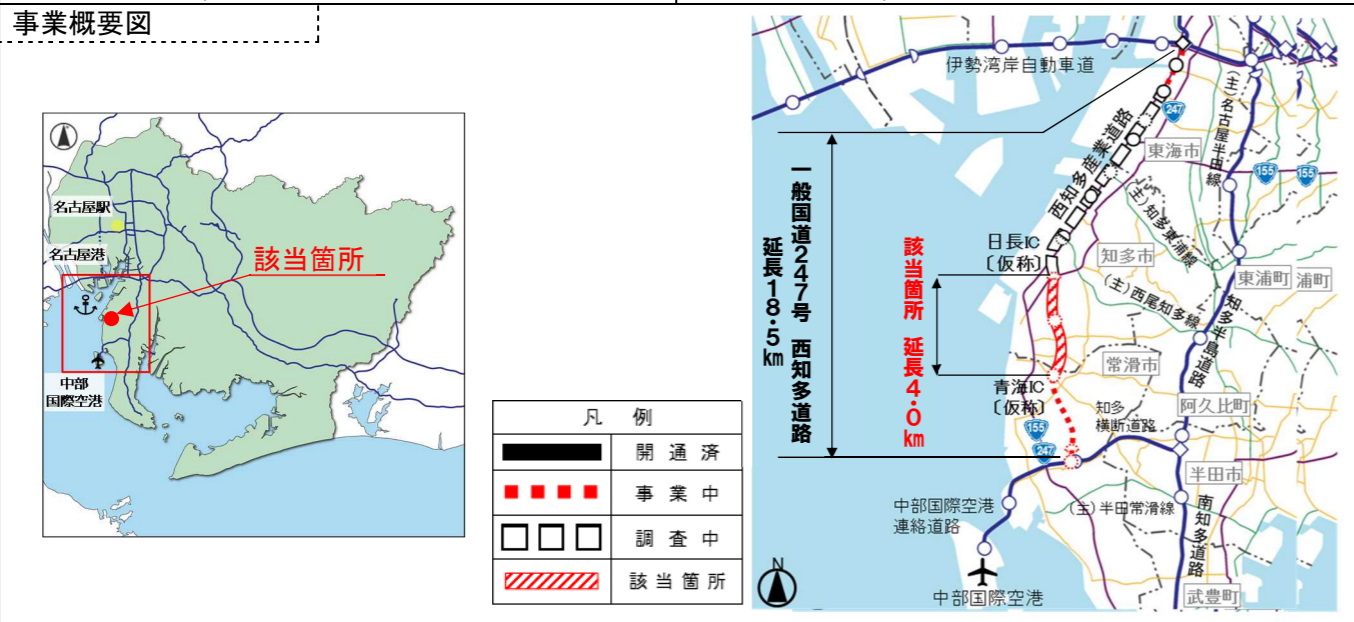
事業の概要

事業名	地域高規格 西知多道路 一般国道 247 号 西知多道路(日長IC～青海IC)	事業区部	一般国道	事業主体	愛知県
起終点	自：愛知県知多市日長 至：愛知県常滑市金山北キロ	延長	4.0km		

事業概要
一般国道 247 号西知多道路は、愛知県東海市から常滑市に至る延長約 18.5km の自動車専用道路であり、国際拠点空港の中部国際空港と新東名高速道路(伊勢湾岸自動車道路)を直結するとともに、名古屋高速道路を経由して 2027 年度開業予定のリニア中央新幹線を結ぶなど、知多地域のみならず中部圏の今後の発展に寄与する重要な路線である。
今回整備区間は、事業中区間から北へ延伸し、知多市日長～常滑市金山北キロを結ぶ約 4.0km の区間である。

事業の目的、必要性
バイパス整備区間と並行する現道国道 155 号は、第 1 次緊急輸送道路に指定されているものの、大地震に伴う津波浸水区間を通過することから、災害時の代替ルート確保が課題となっている。また、現道国道 155 号は信号の連担を起因とした速度低下及びそれに伴う追突事故が発生している。空港島は民間開発が目覚ましく、空港島へのアクセス需要が高まる一方、現状では都市部からの主要アクセス路が知多半島道路のみとなっている。
当該区間の整備は、第一次緊急輸送道路の機能確保、交通渋滞緩和、空港島アクセスの定時制・信頼性向上を目的とする事業である。

全体事業費： 約 385 億円 計画交通量： 約 26,700 台/日



関係する地方公共団体等の意見
地元自治体(東海市、知多市、常滑市)、知多地区道路整備促進期成同盟会(常滑市、東浦町、半田市、大府市、知多市、阿久比町、美浜町、武豊町、東海市、南知多町)等より早期整備を要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
愛知県事業評価監視委員会において、新規事業化は妥当であると了承。※3/19 審議予定

事業採択の前提条件
・費用対便益:便益が費用を上回っている。
・沿線市から早期整備の要望を受けており、都市計画決定も完了するなど、円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.9	総費用: 254 億円 事業費: 252 億円 維持管理費: 2.7 億円	総便益: 482 億円 走行時間短縮便益: 467 億円 走行費用減少便益: 14 億円 交通事故減少便益: 1.1 億円	基準年: 平成 30 年
	感度分析の結果		交通量変動: B/C= 2.1 (交通量 +10%) 事業費変動: B/C= 1.7 (事業費 +10%) 事業期間変動: B/C= 1.7 (事業期間+20%)	交通量変動: B/C= 1.7 (交通量 -10%) 事業費変動: B/C= 2.1 (事業費 -10%) 事業期間変動: B/C= 2.0 (事業期間-20%)	
事業の影響	評価項目	評価	根拠		
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	交通の転換により、現道の速度が向上 【混雑時の旅行速度の変化(北畑～矢田川橋南)】 現状 31km/h ⇒ 整備後 49km/h	
		事故対策	○	並行する現道の交通が減少することにより、死傷事故が減少 【死傷事故件数の変化】 現状 76 件/4 年 ⇒ 整備後 52 件/4 年	
		歩行空間	-	注目すべき影響はない	
	社会全体への影響	住民生活	-	注目すべき影響はない	
		地域経済	◎	空港島へのアクセス機能強化による定時制・信頼性が向上し、経済活動の活性化 【東海JCT～中部国際空港の所要時間の変化(知多半島道路通行止め時)】 現状 42 分 ⇒ 整備後 31 分	
		災害	◎	常滑市～名古屋市間の第一次緊急輸送道路の機能確保	
環境		-	注目すべき影響はない		
地域社会	○	空港島へのアクセス機能強化により、交流人口拡大に寄与			
事業実施環境	○	都市計画決定(H26.4.11) 沿線市より早期整備の要望を受けている。			

採択の理由

事業主体である愛知県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が 1.9 と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、第一次緊急輸送道路の機能確保、交通渋滞緩和、空港島アクセスの定時制・信頼性向上が図られるなど、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
以上により、本事業は平成 31 年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。